

厚生労働科学研究費補助金研究事業の成果表（平成15年度）

○政策科学推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取得状況	施策の反映件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
レセプト情報の利活用と個人情報保護のあり方に関する研究	平成13-15年度	19,200	東京大学 大学院 医学系研究科	小林 肇毅	国内のレセプト情報を用いた研究の実態を明らかにし、今後のレセプトを活用した研究のあり方を提言した。	医療行政、医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		6	2	10	0	0	5 (http://resept.com) (第60回日本公衆衛生学会・レセプト情報の活用を考える自由集会) (第61回日本公衆衛生学会・レセプト情報の活用を考える自由集会) (第62回日本公衆衛生学会・レセプト情報の活用を考える自由集会) (東京医学会・公開講演会「米国におけるメディケア・データベースを利活用したヘルスサービスリサーチ」)
地域特性からみた難病に対する医療・介護福祉提供体制に関する研究:東北地方のパーキンソン病重症患者をモデルとして(13-政策-020)	平成13-15年度	8,800	国立療養所宮城病院	齋藤 博	パーキンソン病患者の実態調査をもとに、地方における難病患者の家庭、医療、介護、福祉の問題点を抽出し、医療資源の配分や制度の改善を提案した。	難病対策、医療行政の検討における基礎資料として活用。		3(「臨床神経学」に抄録掲載予定、「医療」に原著投稿論文準備中)	0	3(国立病院政策医療ネットワーク会議および同東北ブロック会議にて発表)。その他、第45回日本神経学会総会で発表予定	0	0	1 (平成15年パーキンソン病友の会:東北ブロック交流会にて調査結果の途中経過、粗解析概要を紹介)
要介護高齢者・介護者からみた介護保険制度の評価	平成13-15年度	18,300	桜美林大学大学院 国際学研究科	杉澤 秀博	要介護高齢者、介護者の視点で相談事業の不足等介護保険制度の問題点を指摘した。	介護保険行政の検討における基礎資料として活用。		0	7	11	0	0	2
高齢者モデル居住圏構想の評価研究	平成13-15年度	15,878	九州大学大学院 人間環境学研究院	小川 全夫	高齢化先進地域における高齢者施策のモデル事業をもとに、地域の高齢者施策の推進方策を提示。	高齢者施策の検討における基礎資料として活用。		2	5	2	0	0	4
公的扶助システムのあるあり方に関する実証的・理論的研究	平成13-16年度	25,400	国立社会保障・人口問題研究所	後藤 玲子	正義と相互性の2つの観点から社会保障の規範的分析を実施。市場原理とは異なる社会保障の仕組みを構想。	社会保障全般にわたる基礎資料として活用。		30	30	15	0	0	0

○政策科学推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 の出願及び取得状況	施策 反映 件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
社会福祉に係るコスト及びサービスに対する、市町村合併の効果に関する実証的研究	平成13-15年度	9,796	山口大学経済学部	吉村 弘	地域の人口規模と福祉行政のコスト・サービス・効率を推計すると、市町村合併の効果が見られることを明らかにした。	地域保健・福祉行政の基礎資料として活用。		5	0	10	0	0	5 (講演、シンポジウム)
医療保険給付における公平性と削減可能性に関する実証的研究(H13-政策-025)	平成13-15年度	10,980	大阪大学大学院国際公共政策研究科	鈴木 豆	我が国の医療制度は公平性という観点では問題は非常に少ないが、供給の効率には問題を抱えていることを指摘。	医療行政の検討における基礎資料として活用。		8	20	8	0	0	
薬剤経済学の手法を利用した薬価算定に関する研究	平成13-15年度	9,300	日本大学薬学部	白神 誠	薬剤経済学の手法を医薬品の薬価算定に適用することの可能性について検討。「社会の立場」「費用-効果分析」「指標は生存年または質調整生存年」を使用した分析の利用の可能性を見出し、医療保険制度の中で利用可能なガイドラインを提案した。	医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		1	1	3	0	0	1
公衆衛生活動・調査研究における個人情報保護と利活用に関する研究	平成13-15年度	17,550	名古屋大学大学院医学研究科	玉腰 暁子	疫学研究における個人情報のあり方と疫学研究の倫理性を担保するための方策を検討。個人情報保護のための留意点の整理、倫理審査委員会の実施に関する提言、教材の開発をおこない、学会等に情報提供を行った。	疫学研究の倫理指針の検討における基礎資料として活用		30	26	7	0	1	3 (http://www.jichi.ac.jp/ethics/ , http://www.e-bridge.org/)
診療報酬政策における医療の費用とパフォーマンスをケースミックス分類に基づき評価する研究	平成13-15年度	30,900	京都大学大学院医学研究科	今中 雄一	医療のパフォーマンスやコストを計算する手法を提案。	医療行政、医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		10	16	11	0	0	1
医療費の自己負担増による高血圧症患者と糖尿病患者の受診行動の変化	平成13-15年度	9,900	福岡大学医学部	畝 博	健康保険自己負担増が糖尿病患者または高血圧患者の受診行動に与える影響を調査。糖尿病患者には受診抑制が見られたが高血圧患者には見られなかった。	医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		1	0	5	0	0	2
大腿骨頸部骨折の医療ケア標準化における費用対効果	平成13-15年度	13,200	東京医科歯科大学	川淵 孝一	大腿骨頸部骨折に関して、平均在院日数の短縮と関連して、病院間連携の介入がどのような影響を及ぼすかを調査。在院日数の延長は患者の歩行能力に正の影響を与えた。病院連携が同一病院での治療効果と比較して必ずしも優れていないことが明らかになった。	医療行政、医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		1	5	5	0	0	3

○政策科学推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取得状況	施策の反映件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究	平成13-15年度	86,600	国立社会保険・人口問題研究所	樋村 尚史	レセプトデータを始めとする個票データを活用し、医療・福祉の効率性を評価する手法を開発。しかし、データ収集に係る問題点も多く指摘された。	医療行政、医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		18	6	30	0	0	1
保健事業における個人情報保護及び利活用に関する研究	平成14-15年度	10,600	聖マリアンナ医科大学予防医学教室	吉田 勝美	母子保健、学校保健、産業保健、地域保健における個人情報の取り扱いの現状を整理、保健事業における倫理指針を提案。疫学研究において研究者と保健事業者が締結する契約書の内容を検討。	地域保健の基礎資料、疫学研究の倫理指針検討の基礎資料として活用。		1	0	1	0	1	5
福祉契約関係の意義と課題に関する法社会学的研究	平成14-15年度	3,300	東洋大学社会学部	秋元 美世	福祉領域における契約行為の意義と課題について整理。契約文化が導入され、変化が生じている福祉業界の展望が示された。	介護保険、障害者福祉等の検討における基礎資料として活用。		10	10	20	2	0	5 (http://mhlw.go.jp/**)
後期高齢者における家族・地域の支援機能の変化と公的支援の活用	平成14-15年度	11,900	東京大学大学院人文社会系研究科	秋山 弘子	後期高齢者の縦断的調査により、高齢者の私的支援の必要性の問題、地域との関わりの問題を抽出。家族構成が与える影響、依然として私的介護基盤への依存が大きい点等を指摘。	高齢者施策の検討における基礎資料として活用。		7 (注:本研究は1987年からの長期縦断調査を基礎としており、この7件は、1999年までの調査データを分析し、2002-03年度中に刊行された論文である。本研究事業の助成により実施した2002年調査の論文は、2003年度未現在、投稿準備中)	11 (2004年の学会での発表予定を含めると15)	0	0	2 (注:2002-03年度は東京都老人総合研究所のHP内 http://www.tmig.or.jp/J.TMIG/j_research/kenkyu_23_sub01.html で紹介していたが、2004年度はアドレスを変更の予定。残り1件は調査結果パンフレット)	
病院の機能に応じた経営指標に関する実証的研究	平成14-15年度	17,100		(財)医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構	医療機関の機能に応じた経営指標の開発の試みと実証的研究を実施。現状の医療機関の経営管理に関する認識の不足を指摘するとともに、医療機関種別毎の経営状況の傾向を分析した。	医療行政、医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		0	0	0	0	0	0

○政策科学推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 の特許 の出願 及び取 得状 況	施策 反 映 件 数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
移植医療の費用負担・財源調達システムの構築に関する研究	平成14-15年度	14,600	東京女子医科大学医学部医療・病院管理学	上塚 芳郎	脳死移植時のあっせん・コーディネートに必要なコストを示した。	今後の脳死臓器移植実施の際の費用負担のあり方の検討に関する基礎資料として活用。		0	0	0	0	0	0
人事・財務面から見た企業年金等退職給付プランのあり方に関する調査研究	平成14-15年度	11,400	(財)年金総合研究センター	臼杵 政治	退職給付制度の見直しと企業年金制度の一層の制度化に関する提言を行った。	年金制度の検討における基礎資料として活用。		0	2	7	0	0	9
外来機能および看護職の役割とその効率性評価に関する研究	平成14-15年度	12200	(社)日本看護協会	岡谷 恵子	病院の外来における看護職の役割を分析するとともに、その効率性の評価を試みた。	医療行政の検討における基礎資料として活用。		3	1	0	0	0	0
医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究	平成14-15年度	11100	国立社会保障・人口問題研究所	金子 能宏	高齢者の所得格差の要因分解等を用いた分析から、高所得者に応分の負担を求めるとの整合性が示された。また、医療保険制度の構築にあたり高齢者と勤労世代を分離することの合理性も示された。	医療行政、医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		4	4	5	0	0	2(シンポジウム)
少子高齢化・知識経済社会に対応した社会保障システムの検討に関する研究	平成14-15年度	5700	田園調布学園大学人間福祉学部	城戸 喜子	社会保障の役割を単なるセーフティネットではなく再就職につながる活力あるものにするべきという提言を得た。	社会保障全般にわたる基礎資料として活用。		1	0	3	0	0	1
地域保健活動の政策評価に関する研究	平成14-15年度	3700	国立保健医療科学院公衆衛生看護部	平野 かよ子	地域の保健活動を評価するマニュアルの作成と実証的研究を行った。地域特性を考慮する必要性が確認された。	地域保健行政の検討における基礎資料として活用。		0	2	1	0	0	16
要支援・要介護高齢者の在宅生活の限界点と家族の役割	平成14-15年度	6600	東洋大学社会学部	須田 木穂子	介護保険導入後の介護の現場の実態調査を実施し、問題点を抽出した。	介護保険行政の検討における基礎資料として活用。		3	0	27	0	0	5

○政策科学推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 の特許の出願及び取得状況	施策 反映 件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
労働力の非正規化と社会保障改革	平成14-15年度	4300	中央大学経済学部	古部 頼子	社会保障改革における非正規労働者の取り扱いについて、実態調査、諸外国との比較を行い、社会保障の個人単位化を提言。	社会保障全般にわたる基礎資料として活用。		5	1	1	0	0	0
社会保障負担のあり方に関する研究	平成14-15年度	15400	国立社会保障・人口問題研究所	金子 能宏	諸外国の社会保障負担のあり方の調査に基づき、今後の我が国の社会保障負担の選択肢を提示している。すなわち、保険料財源から税財源へのシフト、被保険者一人あたり定額の保険料の設定等である。	社会保障全般にわたる基礎資料として活用。		0	9	2	0	0	4
効率的な医療機関の経営母体に関する研究—株式会社病院経営、非営利組織経営の視点で—	平成14-15年度	11200	名古屋大学医学部	山内 一信	医療機関の経営母体に対する認識を調査した。調査対象により経営母体に対して持っているイメージが異なることが明らかになった。	医療行政の検討における基礎資料として活用。		42	4	0	0	0	0
市場化・IT化・ソーシャルネットワーク化による福祉施設・在宅サービスのシステム化	平成14-15年度	11000	政策研究フォーラム	丸尾 直美	市場原理の働く場ではITの長所を生かした利便性の拡大、コスト削減が可能であるが、福祉サービスの場でもその活用が望まれることを指摘。ただし、ITそのものが人間的サービスを阻害する可能性についても言及。	介護保険、障害者福祉等の検討における基礎資料として活用。		0	23	3	0	0	5
若者の将来設計における「子育てリスク」意識の研究	平成14-15年度	6200	東京学芸大学教育学部	山田 昌弘	若い男女の就業状況、結婚観、子育て関を調査し、少子化社会の原因について考察。	少子化対策の検討の基礎資料として活用。		0	1	2	0	0	6
開設主体別病院会計準則適用に関する調査・研究	平成15-15年度	2600	慶応義塾大学総合政策学部	会田 一雄	すべての病院開設主体への病院会計準則の内滑な導入を目指し、「病院会計準則適用ガイドライン」を作成、公表した。	同ガイドラインをもとに、公式の「病院会計準則適用ガイドライン」を検討。						1	
医療費の地域格差と医療の社会資本の分析	平成15-15年度	1500	慶応義塾大学大学院経営管理研究科	姉川 知史	医療供給体制を経済的に社会資本として捉えることが可能な点、医療費の地域格差は医療資本の蓄積水準と関連がある点が確認された。	医療行政の検討における基礎資料として活用。		0	2	0	0	0	0

○政策科学推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 の出願及び取得状況	施策 反 映 件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
福祉サービスの第三者評価基準及び第三者評価機関の認証のあり方に関する研究	平成15-15年度	7000		社会福祉法人全国社会福祉協議会	福祉サービスの第三者評価や第三者評価機関の認証に関する分析を行い、ガイドラインをとりまとめた。	同ガイドラインをもとに、公式の「ガイドライン」をとりまとめ、平成15年度中に各都道府県に配布した。		0	0	0	0	1	報告書を都道府県等に配布(500部)、WAM NETに掲載。
急性期入院医療試行診断群分類を活用した調査研究	平成13-15年度	840,000	産業医科大学医学部	松田 晋哉	DPCの導入にあたっての方法論、基礎的資源の検討、試行データの解析を行い、基礎的資料を蓄積した。	中央社会保険医療協議会における検討の基礎資料としたほか、実際のH16のDPC導入時のマニュアル作成に活用。		0	44	17	0	1	

○統計情報高度利用総合研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取得状況	施策 反映件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
患者調査の容体設計の在り方に関する研究	平成14-15年度	6,350	東京理科大学工学部	吉村 功	患者調査における患者数の推定の精度を上げるための調査上の問題点を調べ、欠測の悪影響が進行していることを指摘し、原因調査の必要性と、推定法の改良を指摘した。患者調査における層別無作為抽出において、現在の層化に改良の余地があることを指摘し、「精神科」という新しい層の設定を提案した。	平成17年度に予定されている次の患者調査において本研究で指摘したことが反映されることが期待されている。	患者調査は我が国の疾病構造を知ることの出来る唯一の統計調査であり、本研究による調査の精度の向上は社会的インパクトは大きいと考えられる。	0(投稿中が4件)	0	2	0	10	
医療施設調査及び病院報告データの在り方に関する研究	平成14-15年度	4,560	筑波大学社会医学系	大久保 一郎	医療施設調査及び病院報告のデータを入力する「医療施設情報システム」を表計算ソフトExcel97により開発し、そのシステムプログラムを保健所設置自治体に送付した。これは地方自治体における医療施設データを迅速・的確に管理・分析することを支援できる。また、医療施設静態調査及び病院報告における調査項目をXML(J-MIX)によりタグ付けを行った。これは将来電子カルテを通じたオンラインによる届出申請手続きを可能とさせるものである。	政府の各種「e-Japan計画」及び「厚生労働省申請・届出等手続きの電子化推進アクションプラン」(平成13年7月行政情報化推進会議)、「厚生労働省の行政手続き等の電子化推進アクションプラン」(平成14年8月行政情報化推進会議)等においても、申請・届出等手続きの電子化が推進されてきている。本研究はこのような行政的ニーズに合致し、その成果は政府の具体的な政策立案や地方自治体における統計データの有効活用に大いに貢献できる。	本研究事業で作成した「医療施設情報システム」プログラムを、保健所設置自治体に送付し、一部の自治体では実用が予定されている。また、調査票のXMLによるタグ付けは、今後の統計調査のオンライン化において、高度な機能を持つオンライン調査票の開発により、記入者負担の軽減や、地方統計機関の業務軽減にもつながるものである。	0	0	0	0	11	
医師・歯科医師・薬剤師調査の在り方に関する研究	平成14-15年度	6,825	慶應義塾大学医学部	鳥田 直樹	医師・歯科医師・薬剤師調査の届出率を推計し、関連要因を検討した。全保健所、全都道府県・保健所設置市における医師・歯科医師・薬剤師調査の現状を把握し、改善すべき点を提言した。医師・歯科医師・薬剤師調査のオンライン化に対応した届出システムを考案した。成果の一部は講演会において発表され、活発な質疑が行われるなど、大きな反響が得られた。一部は日本公衆衛生雑誌に掲載され、他も原著論文として投稿予定である。	次回の平成16年末または次回の平成18年末の医師・歯科医師・薬剤師調査に向けて、本研究の成果をもとに、届出義務者が希望する場合はオンライン報告が可能となる体制を整える予定である。また、本研究の成果をもとに、広報体制の充実、調査項目の改善などの検討も実施される予定である。	医師・歯科医師・薬剤師調査の個票データおよび国勢調査結果を使用して届出率を推計したことは、既存の厚生統計の効果的使用方法を示したものであり、他の厚生統計の効果的使用を促す意味で有益である。また、本研究において考案された、オンライン化に対応した届出システムは、他の統計調査のオンライン化の推進に資するものである。	3	0	2	0	21	
社会経済要因が地域健康に及ぼす影響を解明するための保健統計活用に関する研究	平成14-15年度	2,850	帝京大学医学部	橋本 英樹	地域や世帯特性、そして世帯収入などが自覚的健康度に与える影響を、介護・養育の観点から、既存の厚生統計データをもとに検討した。介護負担や養育負担と自覚的健康度との間に用量反応的関連が示され、男女での違いも明らかとなった。社会経済因子と健康の関連に関する社会疫学的研究が注目される中、介護・養育の影響を大規模データで検討した研究として関連学会で注目された。	成果をもとに、厚生統計(国民生活基礎調査健康票)を用いた健康指標が試作され、また国内外で検討されている健康指標についても総論的に整理された。さらに地域の育児・介護資源や世帯機能と地域住民の健康状態との関連を実証的に示す基礎データを示すことができた。	地域の社会経済的要因や世帯機能などと、個人・地域住民の健康に注目した社会疫学が欧米で注目されているが、わが国においては日本疫学会・日本衛生学会・日本公衆衛生学会などでもセッションがもたれるなど始まった。本研究はこうした新しい学術活動をリードする形で、既存厚生統計の幅広い学術的・政策的活用についても先鞭をつけるものとなった。	0	0	1	0	10	

○社会保障国際協力推進研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取得状況	施策の反映件数※2	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)※1	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
WHO保健システム評価手法の妥当性及びその活用に関する研究	平成14-15年度	24051	国立保健医療科学院政策科学部	長谷川敏彦	2000年世界健康報告で提案された保健医療システム評価の概念と手法に関する批判・反批判レビューと日本の視点からの再評価、日本の現状の評価への応用を行い、一部概念的明確さは残るが、全体的には新しい評価の枠組みとしての有用性が期待されることが判明した。日本の保健医療制度改革の方向性を明らかにし、日本の公衆衛生領域が新国際的潮流に参加する一契機となった。	育成(stewardship)や普及度(coverage)の概念は、今後の政策決定・推進に直接関係し、日本での更なる応用が期待される。これらの概念を用いた日本の県別比較により、健康日本21等の政策への貢献が期待される。五県で試験的に実施された世界健康調査は概ね順調に進行し、日本でも実施可能であると考えられる。結果については、医療の満足度等の新しい結果が生まれ、政策に有効であると考えられる。	世界健康調査の実施を通じて、各都道府県における保健医療システム評価と健康指標の算出と、それに基づく健康増進の取り組みの促進、健康への国民の意識の更なる増大が期待される。	0	0	20	0	0	
多国間協力事業の進捗管理及び評価(Monitoring & Evaluation)手法のあり方に関する研究	平成15年度	1,500	東京大学大学院医学系研究科 国際保健計画学教室	黒岩宙司	多国間協力事業について類型化を行い、ラオス、ネパール、タンザニアの現地調査とUSAIDからの情報を得ることができた。成果は、国際保健医療学会東日本地方会の基調講演で発表され、今までは知られなかった、多国間協力の利点と問題点を分析したものとして、学会会長から賛辞をいただき、さらにポリオ根絶を支援してきたロータリークラブの会長からも発表のCDを希望された。	成果をもとに、実感が分かりにくかった。WHO、ユニセフなどの国際機関への拠出金と活動の実際を知る貴重な資料となり、行政的に、厚生省に関連の強いWHOなどと実りある連携をとるために取り組む、モニタリングの重要性が示され、行政的な実際の動きが期待される。	国連などへの日本からの多額の資金拠出に対する国民の眼は厳しくなっており、世界の日本への評価は低い。日本が国民の理解のもとに戦略的にODAを使う上でモニタリング、評価の実施が重要だが、より具体的なものにするために、援助政策をリードしている北欧、英国などのモニタリング、評価の継続発展した研究が求められる。(新規申請中)	0	0	1	0	0	1 (http://www.shi.m.u-tokyo.ac.jp)

○厚生労働科学特別研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 特許の出願及び取得状況	施策 反映件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
SARSに関する緊急研究	平成15年度	73,000	国立感染症研究所 所長	吉倉 廣	疫学的対応として、調査指針を作成し、SARSサーベイランス用電子情報システムを構築し、ホームページを立ち上げた。臨床対応としてSARS院内感染対策マニュアル、暫定的治療指針を取り纏めた。空港検疫でのサーモグラフィの効率性の評価をした。環境中でSARSウイルスは比較的長期に亘り感染性を保つ事を発見した。	院内感染対策ガイドラインを厚生労働省に提出し実用に供した。ホームページによる情報提供により国民の本感染症への理解を高めた。	SARSは突発的に出現した重症呼吸器感染症の為国民の側の混乱が大きかったが、本緊急研究はその解消に一部は貢献したと思われる。	2	27	12	0	0	2
室内空気環境における健康影響因子に関する研究	平成15年度	13,000	日本臨床アレルギー研究所	宮本昭正	健康に影響を及ぼす室内環境因子としてホルムアルデヒド、揮発性有機化合物、粒子状物質、一酸化炭素、各種アレルギー、温熱、照明、音、振動、嗅覚刺激などについて文献学的検討並びに実験的検討を行い、健康に影響を及ぼす因子を整理するとともに有効な予防や対策を確立することを目的とした。明らかに悪影響を及ぼすと指摘出来るものは、ホルムアルデヒド、窒素酸化物、煙草の煙であった。騒音、超音波、振動、嗅覚刺激も無視できないが、現状での生活環境でのレベルでは生体に影響を与えるほど大きくはないと考えられた。	本研究結果を基礎資料として用いた、「室内空気健康影響研究会」が健康局生活衛生課により開催され、報告書が取りまとめられた。本報告書は保健所等の行政機関におけるシックハウスの対策のみならず、医療機関等の臨床現場においても幅広く活用されている。	これまで曖昧に用いられてきた、「シックハウス症候群」について、「健康障害の総称」として考えることが妥当とする根拠を与え、左記報告書の刊行を通じ、社会に一定の考えを提示した功績は大きい。	0	0	6	0	1	1
健康危機担当職員の資質向上のための研修プログラム開発に関する研究	平成15年度	7,000	金沢大学大学院医学系研究科	稲葉英夫	保険医療スタッフに大事故災害時の医療支援システムの原則を教えるための研修コースに沿って作成されたテキストであるMIMMSの日本版作成を行った。本テキストにより、大災害時の各委員の責務を、災害担当官と現場で活動する個々の医療関係者の双方が自己学習できる。また、KMCで利用されている机上シミュレーション法であるエマルゴ・トレイン・システムの日本語化を行った。本システムは、ホワイトボード上に展開される災害情報から、関係機関の担当職員が人的・物的医療資源をいかに活用するかを学習でき、あらゆる災害に対応可能である。また、通常の災害訓練とは異なり、広い場所を必要としないという特徴を有している。	MIMMSは研修用・自己学習用のテキストであり、エマルゴ・トレイン・システムは学習方略である。両者を組み合わせることにより効果的学習プログラムの構築が可能である。成果をもとに研修会開催の動きが高まっている。	MIMMSの日本語版テキストは出版交渉中である。KMCで利用されている机上シミュレーション法であるエマルゴ・トレイン・システムを用いた講習会の開催を予定している。	0	0	1	0	3	3
ハンセン病患者及び元患者に対する一般医療機関での医療提供体制に関する研究	平成15年度	5,000	国立感染症研究所ハンセン病研究センター 生体防御部	石井則久	ア ①アンケートから一般医療機関の医師はハンセン病に対する知識が無いことが判明した。②ハンセン病回復者が安心して一般医療機関を受診できる様に「一般医療機関(病院)受診の手引き」を作成した。③ハンセン病患者診療の手引きにするため「医療従事者向け手引き」を作成した。④「ハンセン病診療協力ネットワーク」を作成した。⑤WHOの許可を得て「公衆衛生問題としてのハンセン病制圧の最終推進戦略」を日本語訳して、厚生労働省のホームページに掲載。 イ 「らい予防法の廃止に関する法律」の施行、「国立ハンセン病療養所等退所者給与金」の事業のスタート等により、退所者数は大幅に増えたが、ハンセン病の一般医療提供体制は不十分である。ハンセン病を名実とも一般医療に根づかせ、偏見・差別を解消する社会的意義がある。	①ハンセン病回復者が一般医療機関に安心して受診できるための「手引き」を近々作成・配布。②ハンセン病に造詣深い医師の存在がホームページなどで公表。③世界のハンセン病の現状が日本語で厚生労働省のホームページで閲覧。④ハンセン病回復者等が強調していた一般医療体制の整備の過程を提案。	全国ハンセン病全国療養所入所者協議会(全療協)等の団体が求めている、ハンセン病を一般医療へ組み込み、偏見・差別を無くす取り組みを、医師会のみでなく東日本退所者の会の事務局長と共同で行い、ハンセン病問題解決を前進させた。	9	19	23	0	5	6